

JESVI 2 波 2019 年参院選事前インターネット調査：結果概要

以下、主な設問に対する回答状況を概観する。数値は全体に対する回答割合（N=3000）であり、四捨五入によって小数点以下第 1 位まで示した。従って、各選択肢の合計は必ずしも 100%にはならない。

1. 投票予定と投票に対する意識

はじめに、今回の参議院選挙への投票予定についてみる。回答者全体では「投票に行くのは難しい」「投票に行くのは面倒」を合わせると 33.4%が投票に対して消極的であった。これに対して、「投票に行くのに、何の支障もない」54.8%、「すでに期日前投票や不在者投票をした」11.8%と、投票に対して積極的な意思を示しているのは 66.6%であった。投票に対する積極性には男女差が若干みられ、「行くのは難しい」「行くのは面倒」という消極派の男性は 28.1%であるのに対して女性は 38.7%であった。また、年代が若いほど消極的であった。

		n	難 し い 、 日 に 他 行 く 予 定 は あ ら ず	あ ら ず 、 日 に 他 行 く 予 定 は あ ら ず	支 障 も な い 、 何 の 支 障 も な い	在 す 者 で 期 日 前 投 票 や 不 在 者 投 票 を し た
全体		3000 100.0	349 11.6	654 21.8	1644 54.8	353 11.8
性別	男性	1492 100.0	172 11.5	247 16.6	895 60.0	178 11.9
	女性	1508 100.0	177 11.7	407 27.0	749 49.7	175 11.6
年代	18～19歳代	80 100.0	21 26.3	20 25.0	32 40.0	7 8.8
	20歳代	432 100.0	83 19.2	126 29.2	179 41.4	44 10.2
	30歳代	573 100.0	88 15.4	171 29.8	258 45.0	56 9.8
	40歳代	535 100.0	60 11.2	134 25.0	284 53.1	57 10.7
	50歳代	525 100.0	61 11.6	99 18.9	301 57.3	64 12.2
	60歳代	588 100.0	32 5.4	80 13.6	391 66.5	85 14.5
	70～75歳	267 100.0	4 1.5	24 9.0	199 74.5	40 15.0

また、期日前投票や不在者投票の予定については、「そのような予定はない」人は全体の 55.3%であった。年代が若いほど、期日前投票や不在者投票を利用する可能性があるという回答する人が多かった。

		n	する と 思 う	す る 可 能 性 が あ る	そ の よ う な 予 定 は な い
全体		2647 100.0	508 19.2	676 25.5	1463 55.3
性別	男性	1314 100.0	277 21.1	360 27.4	677 51.5
	女性	1333 100.0	231 17.3	316 23.7	786 59.0
年代	18～19歳代	73 100.0	15 20.5	27 37.0	31 42.5
	20歳代	388 100.0	81 20.9	120 30.9	187 48.2
	30歳代	517 100.0	97 18.8	137 26.5	283 54.7
	40歳代	478 100.0	87 18.2	128 26.8	263 55.0
	50歳代	461 100.0	92 20.0	102 22.1	267 57.9
	60歳代	503 100.0	97 19.3	116 23.1	290 57.7
	70～75歳	227 100.0	39 17.2	46 20.3	142 62.6

有権者の参議院選挙の投票義務感については、回答者全体では「投票に行くことは有権者の義務であり、当然、選挙に行かなくてはならない」が36.5%、「有権者はできるだけ選挙に参加した方がよい」が43.4%であり、約8割の有権者が投票に対して積極的な意思を示している。投票への義務感は年代によって回答に差がみられ、年代が上がるほど義務感が強い。30歳代以下では、「必ずしも選挙に参加しなくてもよい」との回答が2割を超えた。

		n	てはありな い	投票に行 く然、選 挙に権 行者か な義務	し有 権者 がよ い だ け 選 挙 に 参 加	挙に参 加しな くても よい	決める ことな かど うか は必 ずし も選 が
全体		3000 100.0	1096 36.5	1301 43.4	603 20.1		
性別	男性	1492 100.0	620 41.6	590 39.5	282 18.9		
	女性	1508 100.0	476 31.6	711 47.1	321 21.3		
年代	18～19歳代	80 100.0	18 22.5	42 52.5	20 25.0		
	20歳代	432 100.0	113 26.2	196 45.4	123 28.5		
	30歳代	573 100.0	149 26.0	263 45.9	161 28.1		
	40歳代	535 100.0	183 34.2	242 45.2	110 20.6		
	50歳代	525 100.0	196 37.3	232 44.2	97 18.5		
	60歳代	588 100.0	278 47.3	236 40.1	74 12.6		
	70～75歳	267 100.0	159 59.6	90 33.7	18 6.7		

住まいの選挙区の主観的な接戦度について、どのように認識しているかをみると、回答者全体では、「自分が支持する候補者はかなり強いので、自分が投票しなくても当選すると思う」が16.2%、「自分が投票しなくても、自分の支持する候補者はギリギリで当選すると思う」が7.6%などの認識であった。これに対して、「支持する候補者がいない」は20.7%、「支持する候補者を決めていない」は29.1%となっている。

前問の回答内容と合わせると、投票参加への義務感は強いものの、必ずしも支持する候補者を事前に決めているわけではないようである。

	n	%
全体	3000	100.0
自分が支持する候補者はかなり強いので、自分が投票しなくても当選すると思う	485	16.2
自分が投票しなくても、自分の支持する候補者はギリギリで当選すると思う	229	7.6
自分が支持する候補者が当落線上にいるので、自分が投票すれば当選すると思う	200	6.7
自分が投票しなければ、自分が支持する候補者の当選は難しいが、自分が投票すれば当落線上に浮かび上がると思う	164	5.5
自分が投票しても、自分の支持する候補者の当選は難しいと思う	276	9.2
その他	152	5.1
支持する候補者がいない	621	20.7
支持する候補者を決めていない	873	29.1

2. 政党や人物に対する感情温度

続いて、政治に影響力のある人物や政党の感情温度について尋ねた。「政治に影響力のある人物や政党について伺います。もし好意も反感も持たない時には 50 度としてください。もし好意的な気持ちがあれば、その強さに応じて 50 度～100 度の間の数字を教えてください。また、反感を感じていれば、やはりその強さに応じて 0 度～50 度の間の数字を教えてください。」という設問の形式で、10 項目について回答してもらった。

政治に影響力のある人物で感情温度の平均値が最も高かったのは安倍晋三：47.42 であった。次いで高いのは松井一郎：36.67 である。安倍晋三を除いてはいずれも 40 を下回っており、安倍晋三が他の人物に比べ好感度が高いことがわかる。

政党で感情温度の平均が高いのは自民党：43.61 であり、次いで高いのは日本維新の会：34.62 であった。人物に対する設問と同様、自民党以外の政党はいずれも 40 を下回っており、自民党が他の政党に比べ好感を持たれていることがうかがえる。

	n	平均値
(1) 安倍 晋三	3000	47.42
(2) 玉木 雄一郎	3000	30.85
(3) 山口 那津男	3000	31.51
(4) 松井 一郎	3000	36.67
(5) 枝野 幸男	3000	35.29
(6) 志位 和夫	3000	29.62
(7) 自民党	3000	43.61
(8) 国民民主党	3000	28.61
(9) 公明党	3000	27.40
(10) 日本維新の会	3000	34.62
(11) 立憲民主党	3000	31.25
(12) 共産党	3000	26.10

3. 安倍内閣への業績評価

安倍内閣の業績評価について、現時点までの安倍内閣の「①財政政策、②景気対策、③外交、④政治指導力、⑤全体としての安倍内閣の仕事ぶり」について 5 点尺度による回答を得た。ここでは「かなり良い」と「やや良い」をあわせた「良い」、「やや悪い」と「かなり悪い」をあわせた「悪い」の回答割合を見たい。

①財政政策については、「良い」が 19.5%、「悪い」が 41.6%であり、有権者の中では財政政策に対して否定的な意見が相対的に多数であることがわかる。②景気対策については、「良い」が 22.4%、「悪い」が 41.6%と、財政政策に対する評価同様、否定的な意見が肯定的な意見を上回った。③外交については、「良い」が 35.7%、「悪い」が 28.4%と、財政・景気対策よりは評価している人の割合が多い。④政治指導力については、「良い」が 29.9%、「悪い」が 30.2%と、安倍内閣の政治指導力を認める有権者と否定的な有権者はほぼ同割合であった。⑤全体としての安倍内閣の仕事ぶりについては、「良い」が 31.3%、「悪い」が 32.6%であり、わずかではあるものの否定的な評価が肯定的な評価を上回った。5 項目の中で最も評価が高いのは外交、最も低いのは財政政策であり、有権者全体としては外交について支持する意見が上回ったものの、財政政策・経済政策については否定的な見解が 4 割を超え、全体的な評価についても否定的な

意見が相対的に上回ることがわかった。

	n	かなり良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	かなり悪い
1.財政政策	3000 100.0	84 2.8	501 16.7	1168 38.9	677 22.6	570 19.0
2.景気対策	3000 100.0	93 3.1	578 19.3	1080 36.0	705 23.5	544 18.1
3.外交	3000 100.0	297 9.9	773 25.8	1078 35.9	448 14.9	404 13.5
4.政治指導力	3000 100.0	201 6.7	696 23.2	1197 39.9	474 15.8	432 14.4
5.全体としての安倍内閣の仕事ぶり	3000 100.0	167 5.6	772 25.7	1084 36.1	514 17.1	463 15.4

4. 支持政党

回答者のふだんの支持政党については、「今回何党に投票するかは別にして、ふだんあなたは何党を支持していますか。」という設問に対し、回答者全体では、支持政党なしが45.5%で最も多かった。支持政党ありでは自民党：33.1%、立憲民主党：6.2%、日本維新の会：5.8%の順であり、自民党以外の党を支持する人はいずれも1割にも満たなかった。支持政党については、男女差がみられ、男性の約4割が自民党支持であるのに対して、女性の自民党支持者は3割に届かず、一方で女性は「支持政党なし」が5割を超えた。

		n	自 民 党	国 民 民 主 党	公 明 党	日 本 維 新 の 会	立 憲 民 主 党	共 産 党	そ の 他 の 政 党 ：	支 持 政 党 な し
全体		3000 100.0	993 33.1	64 2.1	99 3.3	173 5.8	185 6.2	107 3.6	15 0.5	1364 45.5
性別	男性	1492 100.0	586 39.3	27 1.8	40 2.7	114 7.6	111 7.4	51 3.4	8 0.5	555 37.2
	女性	1508 100.0	407 27.0	37 2.5	59 3.9	59 3.9	74 4.9	56 3.7	7 0.5	809 53.6
年代	18～19歳代	80 100.0	20 25.0	4 5.0	3 3.8	6 7.5	2 2.5	0 0.0	0 0.0	45 56.3
	20歳代	432 100.0	155 35.9	13 3.0	16 3.7	19 4.4	16 3.7	5 1.2	2 0.5	206 47.7
	30歳代	573 100.0	208 36.3	12 2.1	17 3.0	32 5.6	17 3.0	12 2.1	4 0.7	271 47.3
	40歳代	535 100.0	164 30.7	10 1.9	9 1.7	37 6.9	24 4.5	22 4.1	2 0.4	267 49.9
	50歳代	525 100.0	171 32.6	9 1.7	16 3.0	31 5.9	24 4.6	22 4.2	2 0.4	250 47.6
	60歳代	588 100.0	184 31.3	10 1.7	23 3.9	32 5.4	67 11.4	29 4.9	3 0.5	240 40.8
	70～75歳	267 100.0	91 34.1	6 2.2	15 5.6	16 6.0	35 13.1	17 6.4	2 0.7	85 31.8

さらに、支持政党ありと回答した有権者を対象に、政党の支持強度を尋ねた。「あなたは支持する政党の熱心な支持者ですか。それともあまり熱心な支持者ではありませんか。」という設問に対し、熱心な支持者と回答したのは 15.6%、あまり熱心ではない支持者と回答したのは 84.4%であり、支持政党があっても 8 割以上の有権者は熱心な支持者ではないようである。政党の支持強度については、性別・年代による回答差はさほどなかった。

	n	%
全体	1636	100.0
熱心な支持者	255	15.6
あまり熱心でない支持者	1381	84.4

他方で、支持政党なしと回答した有権者を対象に、好ましい政党を尋ねた。「あえていえば、どの政党を最も好ましいと思っていますか。」という設問に対し、回答者全体では、「そのような政党はない」とする回答が 66.3%で最も多かった。政党名を答えた中では自民党が 14.0%で最も多かった。次いで、立憲民主党：7.8%、日本維新の会：5.8%と続いたが、無党派層からの支持は自民党以外は 1 割に満たなかった。

	n	%
全体	1364	100.0
自民党	191	14.0
国民民主党	22	1.6
公明党	9	0.7
日本維新の会	79	5.8
立憲民主党	107	7.8
共産党	38	2.8
その他の政党：	13	1.0
そのような政党はない	905	66.3

全ての有権者に、支持したくない政党を尋ねた。「あなたが絶対に支持したくない政党はありますか。支持したくない政党をすべてあげて下さい。」という設問に対し、回答者全体では、「日本共産党」が38.6%で最も多く、「公明党」(28.5%)、「立憲民主党」(21.5%)が続いた。自民党を「絶対に支持したくない」と回答した人は回答者全体では16.4%であったが、年代別にみると20代・30代ではいずれも1割以下と回答者平均を下回るのに対して、60代は24.1%、70代では29.2%といずれも回答者全体を8から10ポイント近く上回っていた。

		n	自民党	国民民主党	公明党	日本維新の会	立憲民主党	共産党	その他の政党：	そのような政党はない
全体		3000 100.0	493 16.4	536 17.9	856 28.5	396 13.2	646 21.5	1159 38.6	70 2.3	909 30.3
性別	男性	1492 100.0	232 15.5	348 23.3	464 31.1	211 14.1	413 27.7	692 46.4	42 2.8	335 22.5
	女性	1508 100.0	261 17.3	188 12.5	392 26.0	185 12.3	233 15.5	467 31.0	28 1.9	574 38.1
年代	18～19歳代	80 100.0	11 13.8	10 12.5	11 13.8	9 11.3	12 15.0	25 31.3	0 0.0	42 52.5
	20歳代	432 100.0	40 9.3	55 12.7	86 19.9	48 11.1	73 16.9	131 30.3	7 1.6	187 43.3
	30歳代	573 100.0	55 9.6	107 18.7	160 27.9	67 11.7	125 21.8	190 33.2	12 2.1	206 36.0
	40歳代	535 100.0	84 15.7	108 20.2	152 28.4	59 11.0	123 23.0	195 36.4	13 2.4	173 32.3
	50歳代	525 100.0	83 15.8	103 19.6	146 27.8	66 12.6	130 24.8	236 45.0	14 2.7	146 27.8
	60歳代	588 100.0	142 24.1	102 17.3	207 35.2	93 15.8	122 20.7	268 45.6	12 2.0	110 18.7
	70～75歳	267 100.0	78 29.2	51 19.1	94 35.2	54 20.2	61 22.8	114 42.7	12 4.5	45 16.9

5. 投票意向

次に、参議院選挙の投票意向を尋ねた。回答者全体では、「すでに投票した」「必ず投票するつもり」「たぶん投票するつもり」をあわせた「投票する(つもり)」が74.1%と、7割を超えた。このうち、「必ず投

票するつもり」と回答した人の属性を見ると、男性は 43.5%であるのに対して女性は 32.0%と性差がみられることに加えて、年代によっても差がみられ、60代は 47.6%、70代では 62.2%が「必ず投票する」と回答しているのに対して、30代以下で「必ず投票する」と回答した人は3割に満たなかった。支持政党別の回答をみると、支持政党なしの人は「投票する（つもり）」が 58.4%、「(たぶん)棄権する」18.2%と、投票予定が6割近くいるものの、「決めていない」は 23.5%で、支持政党がある人で「決めていない」と回答している人が1割未満であるのに対して、投票意向を決めかねている人が多いという特徴がみられた。

		n	在者で投票をした	必ず投票するつもり	たぶん投票するつもり	たぶん棄権する	棄権する	決めていない
全体		3000 100.0	365 12.2	1131 37.7	727 24.2	184 6.1	188 6.3	405 13.5
性別	男性	1492 100.0	186 12.5	649 43.5	339 22.7	81 5.4	84 5.6	153 10.3
	女性	1508 100.0	179 11.9	482 32.0	388 25.7	103 6.8	104 6.9	252 16.7
年代	18～19歳代	80 100.0	8 10.0	15 18.8	17 21.3	9 11.3	8 10.0	23 28.8
	20歳代	432 100.0	47 10.9	114 26.4	121 28.0	34 7.9	37 8.6	79 18.3
	30歳代	573 100.0	60 10.5	167 29.1	153 26.7	39 6.8	53 9.2	101 17.6
	40歳代	535 100.0	58 10.8	192 35.9	144 26.9	33 6.2	35 6.5	73 13.6
	50歳代	525 100.0	66 12.6	197 37.5	127 24.2	37 7.0	27 5.1	71 13.5
	60歳代	588 100.0	86 14.6	280 47.6	124 21.1	25 4.3	21 3.6	52 8.8
	70～75歳	267 100.0	40 15.0	166 62.2	41 15.4	7 2.6	7 2.6	6 2.2
支持政党	自民党	993 100.0	115 11.6	448 45.1	280 28.2	56 5.6	28 2.8	66 6.6
	国民民主党	64 100.0	9 14.1	33 51.6	16 25.0	3 4.7	2 3.1	1 1.6
	公明党	99 100.0	29 29.3	45 45.5	13 13.1	2 2.0	3 3.0	7 7.1
	日本維新の会	173 100.0	26 15.0	77 44.5	48 27.7	10 5.8	7 4.0	5 2.9
	立憲民主党	185 100.0	25 13.5	115 62.2	37 20.0	4 2.2	2 1.1	2 1.1
	共産党	107 100.0	13 12.1	67 62.6	17 15.9	3 2.8	3 2.8	4 3.7
	その他の政党：	15 100.0	3 20.0	6 40.0	5 33.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	支持政党なし	1364 100.0	145 10.6	340 24.9	311 22.8	105 7.7	143 10.5	320 23.5

6. 投票政党と前回からの変化

(1) 投票政党（選挙区投票）

続いて、投票政党についてみていきたい。すでに期日前投票や不在者投票をした人とこれから投票するつもりと回答した有権者について、選挙区選挙での投票先を尋ねた。回答者全体では、「自民党」が44.5%で最も多く、次いで「立憲民主党」(13.9%)が多かった。属性別の回答をみると、自民党に投票(した・予定)と回答したのは、男性の48.0%、女性の40.6%で、年代別には、30代の54.5%がもっとも多かった。他方、立憲民主党への投票率は、年代別では70代の25.9%、60代の20.4%が投票(した・予定)であるのに対して、10・20代は8.4%、30代は7.4%と、年代が上がるほど投票率が高かった。

普段の支持政党別に回答をみると、自民党支持の有権者で「自民党」に投票(した・予定)は89.2%であった。支持政党なしの有権者は、「無所属」に投票(した・予定)と回答した人の割合が36.8%でもっとも多く、次いで「自民党」23.9%、「立憲民主党」15.6%であった。

		n	自民党	国民民主党	公明党	日本維新の会	立憲民主党	共産党	その他の政党：	無所属
全体		2223	989	117	99	193	309	135	36	345
		100.0	44.5	5.3	4.5	8.7	13.9	6.1	1.6	15.5
性別	男性	1174	563	64	38	121	161	61	24	142
		100.0	48.0	5.5	3.2	10.3	13.7	5.2	2.0	12.1
性別	女性	1049	426	53	61	72	148	74	12	203
		100.0	40.6	5.1	5.8	6.9	14.1	7.1	1.1	19.4
年代	10～20歳代	322	149	29	24	32	27	9	3	49
		100.0	46.3	9.0	7.5	9.9	8.4	2.8	0.9	15.2
	30歳代	380	207	17	14	35	28	15	9	55
		100.0	54.5	4.5	3.7	9.2	7.4	3.9	2.4	14.5
	40歳代	394	179	13	15	33	42	21	9	82
		100.0	45.4	3.3	3.8	8.4	10.7	5.3	2.3	20.8
	50歳代	390	181	23	14	34	48	27	9	54
	100.0	46.4	5.9	3.6	8.7	12.3	6.9	2.3	13.8	
年代	60歳代	490	185	25	19	37	100	40	4	80
		100.0	37.8	5.1	3.9	7.6	20.4	8.2	0.8	16.3
	70～75歳	247	88	10	13	22	64	23	2	25
	100.0	35.6	4.0	5.3	8.9	25.9	9.3	0.8	10.1	
支持政党	自民党	843	752	11	9	23	16	3	7	22
		100.0	89.2	1.3	1.1	2.7	1.9	0.4	0.8	2.6
	国民民主党	58	7	40	2	2	4	0	0	3
		100.0	12.1	69.0	3.4	3.4	6.9	0.0	0.0	5.2
	公明党	87	16	2	66	0	1	1	0	1
		100.0	18.4	2.3	75.9	0.0	1.1	1.1	0.0	1.1
	日本維新の会	151	16	3	1	107	12	0	2	10
		100.0	10.6	2.0	0.7	70.9	7.9	0.0	1.3	6.6
	立憲民主党	177	4	7	1	4	146	5	1	9
		100.0	2.3	4.0	0.6	2.3	82.5	2.8	0.6	5.1
共産党	97	4	4	2	0	4	77	1	5	
	100.0	4.1	4.1	2.1	0.0	4.1	79.4	1.0	5.2	
その他	14	0	2	0	0	2	3	5	2	
	100.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	21.4	35.7	14.3	
支持政党なし	796	190	48	18	57	124	46	20	293	
	100.0	23.9	6.0	2.3	7.2	15.6	5.8	2.5	36.8	

(2) 投票政党（比例代表）

同様に、比例代表での投票先についても尋ねた。「全国で行われる参議院比例代表では、どの党、あるいはどの党の候補者に投票しましたか。(投票予定ですか)」という設問に対して、すでに期日前投票や不在者投票をした人とこれから投票するつもりと回答した回答者全体では、「自民党」が45.2%で最も多く、次いで「立憲民主党」(16.5%)、「日本維新の会」(14.1%)が多かった。属性別に自民党への投票率をみると、男性の47.5%、女性の42.5%が自民党に投票と回答している。年代別では自民党と回答したのは30代の57.6%が最も多く、次いで10・20代の52.2%で、40代以降は年代が上がるほど自民党と回答した人の割合が減り、60代32.9%、70代32.4%であった。他方、立憲民主党についてみると、選挙区選挙と同様に、年代別では70代の26.7%がもっとも多く、年代が下がるほど立憲民主党に投票と回答した人の割合も減っている。

		n	自民党	国民民主党	公明党	日本維新の会	立憲民主党	共産党	その他の政党：
全体		2223	1004	147	136	314	366	186	70
		100.0	45.2	6.6	6.1	14.1	16.5	8.4	3.1
性別	男性	1174	558	72	54	179	185	83	43
		100.0	47.5	6.1	4.6	15.2	15.8	7.1	3.7
	女性	1049	446	75	82	135	181	103	27
		100.0	42.5	7.1	7.8	12.9	17.3	9.8	2.6
年代	10～20歳代	322	168	34	31	37	32	12	8
		100.0	52.2	10.6	9.6	11.5	9.9	3.7	2.5
	30歳代	380	219	23	16	47	35	24	16
		100.0	57.6	6.1	4.2	12.4	9.2	6.3	4.2
	40歳代	394	196	24	20	61	50	33	10
		100.0	49.7	6.1	5.1	15.5	12.7	8.4	2.5
	50歳代	390	180	23	19	56	57	39	16
	100.0	46.2	5.9	4.9	14.4	14.6	10.0	4.1	
	60歳代	490	161	31	32	76	126	48	16
		100.0	32.9	6.3	6.5	15.5	25.7	9.8	3.3
	70～75歳	247	80	12	18	37	66	30	4
		100.0	32.4	4.9	7.3	15.0	26.7	12.1	1.6
支持政党	自民党	843	733	14	18	40	23	7	8
		100.0	87.0	1.7	2.1	4.7	2.7	0.8	0.9
	国民民主党	58	7	43	2	3	0	2	1
		100.0	12.1	74.1	3.4	5.2	0.0	3.4	1.7
	公明党	87	0	3	80	2	0	2	0
		100.0	0.0	3.4	92.0	2.3	0.0	2.3	0.0
	日本維新の会	151	9	3	0	131	7	0	1
		100.0	6.0	2.0	0.0	86.8	4.6	0.0	0.7
	立憲民主党	177	3	5	1	4	154	5	5
	100.0	1.7	2.8	0.6	2.3	87.0	2.8	2.8	
共産党	97	2	0	2	1	4	86	2	
	100.0	2.1	0.0	2.1	1.0	4.1	88.7	2.1	
その他	14	1	1	0	0	2	1	9	
	100.0	7.1	7.1	0.0	0.0	14.3	7.1	64.3	
支持政党なし	796	249	78	33	133	176	83	44	
	100.0	31.3	9.8	4.1	16.7	22.1	10.4	5.5	

(3) 分割投票

更に、分割投票の有無を尋ねた。「あなたが選挙区で投票する候補者の政党と、比例代表で投票する政党あるいは候補者は同じ政党ですか。違う政党ですか。」という設問に対し、回答者全体では、「同じ政党」が72.2%、「違う政党」が27.8%と、同じ政党に投票する有権者が7割以上と多数であった。

	n	%
全体	2223	100.0
同じ政党	1606	72.2
違う政党	617	27.8

違う政党と回答した有権者を対象として、分割投票の理由を尋ねた。回答者全体では、「選挙区に支持する政党の候補者がいない」が41.7%と最も多く、次いで多かった「選挙区も比例区も政党にとらわれず選ぶから」22.9%と差がひらいた。

	n	%
全体	617	100.0
選挙区に支持する政党の候補者がいない	257	41.7
選挙区では、自分が投票しなくても支持する政党の候補者の当選が確実だから	35	5.7
選挙区では、自分が投票しても支持する政党の候補者の落選が確実だから	29	4.7
比例区で支持する政党以外に投票したい候補者がいた	69	11.2
選挙区も比例区も政党にとらわれず選ぶから	141	22.9
議席のバランスを考えて	77	12.5
その他：	9	1.5

(4) 前回参院選からの投票行動の変化（選挙区）

まず、前回参院選での投票行動を尋ねた。「3年前の2016年7月に行われた前回の参議院選挙のことを思い出していただけますか。あなたはその選挙で投票しましたか。棄権でしたか、選挙権がなかったのですか。」という設問に対して、回答者全体では、「投票した」が70.1%と7割を超えた一方で、「棄権した」人も全体の4分の1を占めた。

	n	%
全体	3000	100.0
投票した	2102	70.1
棄権した	737	24.6
選挙権がなかった	161	5.4

投票したと回答した有権者を対象として、選挙区での投票先を尋ねた。「選挙区の選挙ではどの党の候補者に投票しましたか。」という設問に対し、回答者全体では、「自民党」が45.8%と最も多く、次いで「民進党」が14.1%であった。

	n	%
全体	2102	100.0
自民党	962	45.8
民進党	297	14.1
公明党	91	4.3
おおさか維新の会（現在、日本維新の会に改名）	139	6.6
共産党	134	6.4
その他の政党：	4	0.2
無所属	76	3.6
投票したが覚えていない	399	19.0

前回の参院選から、今回の参院選(選挙区投票)でどのような変化があったかをみる。

前回の参院選で自民党投票した人のうち、今回も自民党に投票(期日前投票や不在者投および投票する予定の人の合計)と回答したのは84.4%であった。一方、前回の参院選で民進党に投票した人のうち、今回立憲民主党に投票したのは54.3%で、次いで、国民民主党17.7%、無所属13.5%、自民党5.3%であった。

			自民党	国民民主党	公明党	日本維新の会	立憲民主党	共産党	その他	無所属
全体		100.0	44.7	5.1	4.6	8.9	14.5	6.3	1.6	14.2
前回参院選投票方向(選挙区)	自民党	100.0	84.4	1.8	1.3	3.9	2.3	0.4	1.2	4.6
	民進党	100.0	5.3	17.7	1.4	2.8	54.3	3.9	1.1	13.5
	公明党	100.0	12.0	0.0	77.1	3.6	3.6	1.2	1.2	1.2
	おおさか維新の会(現、日本維新の会)	100.0	7.5	0.0	1.5	65.4	11.3	2.3	1.5	10.5
	共産党	100.0	2.3	3.8	0.8	2.3	9.2	66.4	0.8	14.5
	その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0
	無所属	100.0	4.3	2.9	0.0	2.9	18.6	4.3	5.7	61.4
	覚えていない	100.0	16.1	7.9	1.6	10.5	19.1	3.9	3.0	37.8

(5) 前回参院選からの投票行動の変化(比例区)

同様に、比例区の投票先についても尋ねた。回答者全体では、「自民党」が41.6%と最も多く、次いで「民進党」が14.2%であった。

	n	%
全体	2102	100.0
自民党	874	41.6
民進党	298	14.2
公明党	127	6.0
おおさか維新の会(現在、日本維新の会に改名)	188	8.9
共産党	148	7.0
その他の政党:	16	0.8
投票したが覚えていない	451	21.5

比例代表についても、前回参院選からの投票行動の変化をみる。前回自民党に投票した人のうち、今回も比例代表で自民党に投票(期日前投票や不在者投票で投票済の人と自民党に投票予定の人の合計)と回答したのは85.7%であった。一方、前回参院選比例代表で民進党に投票した人のうち、今回参院選比例代表で立憲民主党に投票と回答した人は61.7%、国民民主党19.5%、自民党7.0%であった。

			自民党	国民民主党	公明党	日本維新の会	立憲民主党	共産党	その他
全体		100.0	44.0	6.4	6.3	14.3	17.2	8.6	3.2
前回参院選投票方向(比例区)	自民党	100.0	85.7	2.3	1.2	5.0	3.0	1.1	1.6
	民進党	100.0	7.0	19.5	1.0	5.6	61.7	2.8	2.4
	公明党	100.0	9.3	1.7	78.0	4.2	4.2	2.5	0.0
	おおさか維新の会(現、日本維新の会)	100.0	8.3	2.2	0.0	75.6	8.3	1.7	3.9
	共産党	100.0	1.4	1.4	1.4	2.8	8.4	76.9	7.7
	その他	100.0	28.6	0.0	0.0	7.1	21.4	7.1	35.7
	覚えていない	100.0	24.2	11.2	4.0	20.2	26.5	8.6	5.2

(6) 前回衆院選での投票行動

前回衆院選での投票行動についても尋ねた。「2年前の2017年10月に行われた前回の衆議院選挙のことを思い出していただけますか。あなたはその選挙で投票しましたか。棄権でしたか、選挙権がなかったのですか。」という設問に対し、回答者全体では、「投票した」が69.7%と、前回参院選同様に約7割の人が投票している。

	n	%
全体	3000	100.0
投票した	2090	69.7
棄権した	777	25.9
選挙権がなかった	133	4.4

投票したと回答した有権者を対象として、小選挙区での投票先について質問した。「小選挙区の選挙ではどの党の候補者に投票しましたか。」という設問に対し、回答者全体では、「自民党」が45.0%と最も多く、次いで「立憲民主党」が13.3%であった。

	n	%
全体	2090	100.0
自民党	941	45.0
立憲民主党	278	13.3
公明党	71	3.4
日本維新の会	138	6.6
共産党	112	5.4
希望の党	17	0.8
その他の政党：	4	0.2
無所属	71	3.4
投票したが覚えていない	458	21.9

同様に、比例区の投票先についても尋ねた。「政党に投票する比例区選挙ではどの党に投票しましたか。」という設問に対し、回答者全体では、「自民党」が41.4%と最も多く、次いで「立憲民主党」が14.7%であった。前回参院選同様、「共産党」や「日本維新の会」、「公明党」が選挙区に比べ支持を集めている。

	n	%
全体	2090	100.0
自民党	865	41.4
立憲民主党	308	14.7
公明党	121	5.8
日本維新の会	180	8.6
共産党	133	6.4
希望の党	19	0.9
その他の政党：	6	0.3
投票したが覚えていない	458	21.9

6. 政権担当能力

政権担当能力の評価を尋ねた。「あなたは、どの政党がもっとも政権を担当する能力があると思いますか。この中から政権担当能力があると思う政党すべてあげてください。」という設問に対し、回答者全体では、「自民党」が56.2%と、他の政党に比べ際立って高い支持を集めている。回答には性差がみられ、男性の65.4%が「自民党」と回答したのに対して女性は47.1%にとどまった。

		n	自 民 党	国 民 民 主 党	公 明 党	日 本 維 新 の 会	立 憲 民 主 党	共 産 党	そ の 他 の 政 党 ：	そ の よ う な 政 党 は な い
全体		3000 100.0	1686 56.2	156 5.2	159 5.3	279 9.3	252 8.4	77 2.6	11 0.4	976 32.5
性別	男性	1492 100.0	976 65.4	77 5.2	87 5.8	166 11.1	149 10.0	42 2.8	3 0.2	354 23.7
	女性	1508 100.0	710 47.1	79 5.2	72 4.8	113 7.5	103 6.8	35 2.3	8 0.5	622 41.2

7. 政策争点に対する態度

今回の2019年参院選事前調査では、9項目の政策争点について、AとBの二つの立場を示して、回答者自身がどちらの立場に近いのかを回答してもらった。

以下では、これらの政策争点に対する回答者の態度を見ていく。いずれの質問も、回答は4点尺度によるもので、「Aに近い」と「どちらかといえばA」を「A」、「Bに近い」と「どちらかといえばB」を「B」、また同様に、「かなり重要である」と「やや重要である」を「重要である」、「あまり重要ではない」と「ほとんど重要ではない」を「重要ではない」として、それぞれの割合を見ていきたい。

(1)アベノミクスの評価について：

- A 大量に国債を発行して円安になり、輸出企業の業績が上がったり、株価が上がったりしたので、評価することができる。

B 大量に国債を発行して円安になり、輸入製品の値段が上がったり、政府の借金が増えたりしたの

回答者全体では、「A」が46.0%、「B」が54.0%と、アベノミクスの経済効果を評価しないという立場が多い。属性別に回答を見ると、「B」と答えた男性は45.8%であるのに対して女性は62.1%と6割以上が評価できないと回答している。

		n	A に 近 い	ど ち ら か と い え ば A	ど ち ら か と い え ば B	B に 近 い
全体		3000 100.0	357 11.9	1023 34.1	1068 35.6	552 18.4
性別	男性	1492 100.0	251 16.8	557 37.3	415 27.8	269 18.0
	女性	1508 100.0	106 7.0	466 30.9	653 43.3	283 18.8
年代	18～19歳代	80 100.0	8 10.0	23 28.8	35 43.8	14 17.5
	20歳代	432 100.0	64 14.8	158 36.6	159 36.8	51 11.8
	30歳代	573 100.0	79 13.8	224 39.1	199 34.7	71 12.4
	40歳代	535 100.0	57 10.7	189 35.3	199 37.2	90 16.8
	50歳代	525 100.0	71 13.5	173 33.0	173 33.0	108 20.6
	60歳代	588 100.0	50 8.5	181 30.8	213 36.2	144 24.5
	70～75歳	267 100.0	28 10.5	75 28.1	90 33.7	74 27.7

これを参院選比例代表の投票行動別にみると、自民党へ投票予定者の73.3%が「A：評価する」と回答しているのに対して、国民民主党へ投票予定者の71.8%、立憲民主党へ投票予定者の81.6%が「B：評価しない」と回答している。

		n	A に 近 い	ど ち ら か と い え ば A	ど ち ら か と い え ば B	B に 近 い
全体		3000 100.0	357 11.9	1023 34.1	1068 35.6	552 18.4
参院選比例代表 投票予定	自民党	868 100.0	193 22.2	443 51.0	202 23.3	30 3.5
	国民民主党	117 100.0	8 6.8	25 21.4	54 46.2	30 25.6
	公明党	97 100.0	13 13.4	33 34.0	38 39.2	13 13.4
	日本維新の会	261 100.0	25 9.6	81 31.0	100 38.3	55 21.1
	立憲民主党	310 100.0	8 2.6	49 15.8	145 46.8	108 34.8
	共産党	153 100.0	5 3.3	18 11.8	62 40.5	68 44.4
	その他の政党：	52 100.0	3 5.8	10 19.2	13 25.0	26 50.0

(2) 今後、消費税を10パーセントに引き上げる分の使い道について：

- A 幼児教育無償化などに充て、「全世代型」社会保障制度を実現すべきである。
 B 赤字国債など政府の借金が巨額であるため、まず政府の借金返済に充て、将来世代にツケを回さないようにすべきである。

回答者全体では、「A」が47.2%、「B」が52.8%と、やや将来志向の立場の回答者が多い。年代別に回答を見ると、30代以下の年齢層では23~26%の人が「A」と回答しているのに対して、40代以上の年齢層では「A」と回答している人は2割に満たない。若い世代ほど、現時点での全世代型社会保障制度の実現を重視しているようである。

		n	A に 近 い	ど ち ら か と い え ば A	ど ち ら か と い え ば B	B に 近 い
全体		3000 100.0	601 20.0	814 27.1	898 29.9	687 22.9
性別	男性	1492 100.0	318 21.3	409 27.4	426 28.6	339 22.7
	女性	1508 100.0	283 18.8	405 26.9	472 31.3	348 23.1
年代	18~19歳代	80 100.0	19 23.8	22 27.5	20 25.0	19 23.8
	20歳代	432 100.0	116 26.9	124 28.7	112 25.9	80 18.5
	30歳代	573 100.0	150 26.2	183 31.9	156 27.2	84 14.7
	40歳代	535 100.0	85 15.9	136 25.4	169 31.6	145 27.1
	50歳代	525 100.0	97 18.5	125 23.8	160 30.5	143 27.2
	60歳代	588 100.0	88 15.0	158 26.9	195 33.2	147 25.0
	70~75歳	267 100.0	46 17.2	66 24.7	86 32.2	69 25.8

消費税引き上げ分の使途問題についての回答者の重要度をみると、「重要である」と回答したのは87.5%、「重要でない」と回答したのは12.5%と、重要視する有権者が8割以上であった。

	n	%
全体	3000	100.0
かなり重要である	1494	49.8
やや重要である	1130	37.7
あまり重要ではない	274	9.1
ほとんど重要ではない	102	3.4

また、各政党の主張の主観的認知は以下の通りである。「A」の回答が最も多かったのは自民党：79.8%、「B」の回答が最も多かったのは共産党：55.9%であった。

	n	A に近い	ど ち ら か と い え ば A	ど ち ら か と い え ば B	B に近い
1.自民党	3000 100.0	1029 34.3	1366 45.5	456 15.2	149 5.0
2.国民民主党	3000 100.0	290 9.7	1353 45.1	1093 36.4	264 8.8
3.公明党	3000 100.0	605 20.2	1540 51.3	689 23.0	166 5.5
4.日本維新の会	3000 100.0	260 8.7	1374 45.8	1131 37.7	235 7.8
5.立憲民主党	3000 100.0	237 7.9	1147 38.2	1244 41.5	372 12.4
6.共産党	3000 100.0	313 10.4	1010 33.7	1121 37.4	556 18.5

(3) これからの日本の安全保障について：

A 日米安全保障条約に頼り過ぎているので、独自の防衛機能を強化すべきである

B 日米安全保障条約は効果的に働いているので、現在の防衛政策を続けるべきである。

回答者全体では、「A」が53.8%、「B」が46.2%と、現状維持よりも独自の防衛機能強化を望む立場が多い。属性による回答差はさほど見られなかった。

		n	A に近い	ど ち ら か と い え ば A	ど ち ら か と い え ば B	B に近い
全体		3000 100.0	613 20.4	1000 33.3	1001 33.4	386 12.9
性別	男性	1492 100.0	374 25.1	450 30.2	448 30.0	220 14.7
	女性	1508 100.0	239 15.8	550 36.5	553 36.7	166 11.0
年代	18～19歳代	80 100.0	17 21.3	21 26.3	31 38.8	11 13.8
	20歳代	432 100.0	89 20.6	160 37.0	131 30.3	52 12.0
	30歳代	573 100.0	100 17.5	219 38.2	196 34.2	58 10.1
	40歳代	535 100.0	99 18.5	193 36.1	182 34.0	61 11.4
	50歳代	525 100.0	119 22.7	140 26.7	183 34.9	83 15.8
	60歳代	588 100.0	125 21.3	193 32.8	190 32.3	80 13.6
	70～75歳	267 100.0	64 24.0	74 27.7	88 33.0	41 15.4

回答者が日本の安全保障問題を重視しているかについては、回答者全体では、「重要である」が 80.0%、「重要ではない」が 20.0%と、重要視する回答者が圧倒的に多い。属性別に回答をみると、60 代以上の年代では重視するとの回答が 85%以上を占めるのに対して、それより若い世代では、7 割～8 割程度とやや下回る。

		n	かなり重要である	やや重要である	あまり重要ではない	ほとんど重要ではない
全体		3000 100.0	988 32.9	1412 47.1	487 16.2	113 3.8
性別	男性	1492 100.0	561 37.6	660 44.2	215 14.4	56 3.8
	女性	1508 100.0	427 28.3	752 49.9	272 18.0	57 3.8
年代	18～19歳代	80 100.0	25 31.3	32 40.0	17 21.3	6 7.5
	20歳代	432 100.0	123 28.5	208 48.1	78 18.1	23 5.3
	30歳代	573 100.0	152 26.5	296 51.7	99 17.3	26 4.5
	40歳代	535 100.0	178 33.3	251 46.9	86 16.1	20 3.7
	50歳代	525 100.0	173 33.0	232 44.2	96 18.3	24 4.6
	60歳代	588 100.0	215 36.6	285 48.5	79 13.4	9 1.5
	70～75歳	267 100.0	122 45.7	108 40.4	32 12.0	5 1.9

また、各政党の主張の主観的認知は以下の通りである。「A」の回答割合が最も多かったのは、自民党：68.0%、「B」の回答割合が最も多かったのは、共産党：58.8%、次いで立憲民主党：58.2%だった。

	n	Aに近い	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bに近い
1.自民党	3000 100.0	910 30.3	1131 37.7	613 20.4	346 11.5
2.国民民主党	3000 100.0	223 7.4	1186 39.5	1261 42.0	330 11.0
3.公明党	3000 100.0	365 12.2	1264 42.1	1067 35.6	304 10.1
4.日本維新の会	3000 100.0	356 11.9	1327 44.2	1089 36.3	228 7.6
5.立憲民主党	3000 100.0	194 6.5	1059 35.3	1355 45.2	392 13.1
6.共産党	3000 100.0	267 8.9	970 32.3	1152 38.4	611 20.4

(4)集団的自衛権の問題について：

- A 日米安保体制を強化するためには、集団的自衛権の行使を認めるべきである。
 B 国際紛争に巻き込まれることになるので、集団的自衛権の行使を認めるべきではない。

回答者全体では、「A」が50.6%、「B」が49.4%と、集団的自衛権の行使については賛否が拮抗している。ただし、10代については、反対するとの回答が62.6%と賛成を大きく上回った。

		n	A に 近 い	ど ち ら か と い え ば A	ど ち ら か と い え ば B	B に 近 い
全体		3000 100.0	593 19.8	924 30.8	917 30.6	566 18.9
性別	男性	1492 100.0	427 28.6	503 33.7	328 22.0	234 15.7
	女性	1508 100.0	166 11.0	421 27.9	589 39.1	332 22.0
年代	18～19歳代	80 100.0	10 12.5	20 25.0	29 36.3	21 26.3
	20歳代	432 100.0	68 15.7	132 30.6	146 33.8	86 19.9
	30歳代	573 100.0	106 18.5	190 33.2	194 33.9	83 14.5
	40歳代	535 100.0	102 19.1	166 31.0	168 31.4	99 18.5
	50歳代	525 100.0	126 24.0	173 33.0	138 26.3	88 16.8
	60歳代	588 100.0	120 20.4	185 31.5	160 27.2	123 20.9
	70～75歳	267 100.0	61 22.8	58 21.7	82 30.7	66 24.7

また、集団的自衛権の問題を重要視するかについては、回答者全体で、「重要である」が74.0%、「重要ではない」が26.0%と、重要な政策争点であるとする回答が7割を超える。

	n	%
全体	3000	100.0
かなり重要である	781	26.0
やや重要である	1440	48.0
あまり重要ではない	659	22.0
ほとんど重要ではない	120	4.0

各政党の主張の主観的認知は以下の通りである。「A」の回答割合が最も多かったのは、自民党：88.0%、「B」の回答割合が最も多かったのは、共産党：74.1%、立憲民主党：70.5%だった。

	n	Aに近い	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bに近い
1.自民党	3000 100.0	1431 47.7	1208 40.3	287 9.6	74 2.5
2.国民民主党	3000 100.0	231 7.7	965 32.2	1342 44.7	462 15.4
3.公明党	3000 100.0	549 18.3	1425 47.5	810 27.0	216 7.2
4.日本維新の会	3000 100.0	461 15.4	1228 40.9	1073 35.8	238 7.9
5.立憲民主党	3000 100.0	131 4.4	753 25.1	1466 48.9	650 21.7
6.共産党	3000 100.0	130 4.3	648 21.6	1188 39.6	1034 34.5

(5)福祉と負担について：

- A 増税をしてでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきである。
 B 福祉などの公共サービスが低下してでも、税負担を軽減すべきである。

回答者全体では、「A」が64.4%、「B」が35.6%と、低負担よりも高福祉を優先する立場が多い。また、属性による回答の差異はさほど見られなかった。

		n	Aに近い	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bに近い
全体		3000 100.0	699 23.3	1232 41.1	729 24.3	340 11.3
性別	男性	1492 100.0	390 26.1	539 36.1	366 24.5	197 13.2
	女性	1508 100.0	309 20.5	693 46.0	363 24.1	143 9.5
年代	18～19歳代	80 100.0	21 26.3	32 40.0	19 23.8	8 10.0
	20歳代	432 100.0	87 20.1	170 39.4	101 23.4	74 17.1
	30歳代	573 100.0	133 23.2	227 39.6	150 26.2	63 11.0
	40歳代	535 100.0	118 22.1	213 39.8	146 27.3	58 10.8
	50歳代	525 100.0	125 23.8	219 41.7	113 21.5	68 13.0
	60歳代	588 100.0	146 24.8	257 43.7	143 24.3	42 7.1
	70～75歳	267 100.0	69 25.8	114 42.7	57 21.3	27 10.1

福祉と負担についての政策争点を重要視する回答は、回答者全体では、「重要である」が 87.4%、「重要ではない」が 12.6%と重要視する回答が大多数である。

	n	%
全体	3000	100.0
かなり重要である	1186	39.5
やや重要である	1435	47.8
あまり重要ではない	305	10.2
ほとんど重要ではない	74	2.5

また、各政党の主張の主観的認知は以下の通りである。「A」の回答割合が最も多かったのは、自民党：86.6%、「B」の回答割合が最も多かったのは、共産党：55.2%だった。

	n	A に近い	ど ち ら か と い え ば A	ど ち ら か と い え ば B	B に近い
1.自民党	3000 100.0	1004 33.5	1594 53.1	327 10.9	75 2.5
2.国民民主党	3000 100.0	302 10.1	1404 46.8	1061 35.4	233 7.8
3.公明党	3000 100.0	603 20.1	1694 56.5	586 19.5	117 3.9
4.日本維新の会	3000 100.0	302 10.1	1483 49.4	1004 33.5	211 7.0
5.立憲民主党	3000 100.0	234 7.8	1242 41.4	1193 39.8	331 11.0
6.共産党	3000 100.0	269 9.0	1076 35.9	1107 36.9	548 18.3

(6)原子力発電再稼働の問題について：

- | |
|--|
| <p>A 火力発電や風力・太陽光発電などだけでは、日本の電力需要を賄うことができず、節電などの影響が出るので、原子力発電を再稼働させるべきである。</p> <p>B 原子力発電の安全性に確証が持てるようになるまでは、火力発電や風力・太陽光発電、節電などで対応して、原子力発電を再稼働するべきではない。</p> |
|--|

回答者全体では、「A」が 40.8%、「B」が 59.2%と、原発再稼働については反対する立場が多数派である。属性別では性別による差異がみられ、男性は「A」が 50.1%「B」が 49.9%と賛否がほぼ同割合であるのに対して、女性は「A」31.6%「B」68.4%と反対が圧倒的に多い。また、年代別にみると、60代では反対が 67.0%、70代では反対が 71.9%と、それより若い世代よりも反対する立場の人が多数を占めている。

		n	A に近い	ど ち ら か と い え ば A	ど ち ら か と い え ば B	B に近い
全体		3000 100.0	487 16.2	737 24.6	913 30.4	863 28.8
性別	男性	1492 100.0	358 24.0	390 26.1	367 24.6	377 25.3
	女性	1508 100.0	129 8.6	347 23.0	546 36.2	486 32.2
年代	18～19歳代	80 100.0	18 22.5	19 23.8	23 28.8	20 25.0
	20歳代	432 100.0	83 19.2	125 28.9	136 31.5	88 20.4
	30歳代	573 100.0	112 19.5	163 28.4	185 32.3	113 19.7
	40歳代	535 100.0	79 14.8	138 25.8	166 31.0	152 28.4
	50歳代	525 100.0	98 18.7	120 22.9	159 30.3	148 28.2
	60歳代	588 100.0	64 10.9	130 22.1	166 28.2	228 38.8
	70～75歳	267 100.0	33 12.4	42 15.7	78 29.2	114 42.7

原発再稼働の政策争点を重要視するかについて、回答者全体では、「重要である」が78.6%、「重要ではない」が21.4%と、重要視する回答が8割に迫っている。

	n	%
全体	3000	100.0
かなり重要である	905	30.2
やや重要である	1452	48.4
あまり重要ではない	527	17.6
ほとんど重要ではない	116	3.9

また、各政党の主張の主観的認知は以下の通りである。「A」の回答割合が最も多かったのは、自民党：86.8%、「B」の回答割合が最も多かったのは、共産党：74.2%だった。

	n	Aに近い	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bに近い
1.自民党	3000 100.0	1330 44.3	1274 42.5	321 10.7	75 2.5
2.国民民主党	3000 100.0	237 7.9	931 31.0	1371 45.7	461 15.4
3.公明党	3000 100.0	581 19.4	1429 47.6	810 27.0	180 6.0
4.日本維新の会	3000 100.0	334 11.1	1196 39.9	1182 39.4	288 9.6
5.立憲民主党	3000 100.0	143 4.8	704 23.5	1456 48.5	697 23.2
6.共産党	3000 100.0	120 4.0	655 21.8	1211 40.4	1014 33.8

(7) 憲法改正について：

A	今の憲法は時代に合わなくなっているので、早い時期に改憲した方がよい。
B	今の憲法は大筋として立派な憲法であるから、現在は改憲しない方がよい。

回答者全体では、「A」が60.7%、「B」が39.3%と、憲法改正については相対的に早い時期の改憲に賛成の意見が多い。属性による大きな差異は見られなかった

	n	%
全体	3000	100.0
Aに近い	801	26.7
どちらかといえばA	1021	34.0
どちらかといえばB	745	24.8
Bに近い	433	14.4

また、憲法改正の重要性については、回答者全体では、「重要である」が74.0%、「重要ではない」が26.0%と重要視する回答が多い。

	n	%
全体	3000	100.0
かなり重要である	862	28.7
やや重要である	1358	45.3
あまり重要ではない	656	21.9
ほとんど重要ではない	124	4.1

また、各政党の主張の主観的認知は以下の通りである。「A」の回答割合が最も多かったのは、自民党：87.7%、「B」の回答割合が最も多かったのは、共産党：71.0%だった。

	n	A に近い	ど ち ら か と い え ば A	ど ち ら か と い え ば B	B に近い
1.自民党	3000 100.0	1520 50.7	1112 37.1	303 10.1	65 2.2
2.国民民主党	3000 100.0	261 8.7	1061 35.4	1248 41.6	430 14.3
3.公明党	3000 100.0	509 17.0	1507 50.2	795 26.5	189 6.3
4.日本維新の会	3000 100.0	611 20.4	1280 42.7	903 30.1	206 6.9
5.立憲民主党	3000 100.0	162 5.4	824 27.5	1368 45.6	646 21.5
6.共産党	3000 100.0	146 4.9	725 24.2	1081 36.0	1048 34.9

(8)夫婦別姓について：

- A 日本ではこれまで伝統的に夫婦同姓で来たので、現在の法律を変える必要はない。
- B 夫婦の価値観が変わってきているので、夫婦が希望する場合には夫婦別姓を認めるべきである。

回答者全体では、「A」が42.3%、「B」が57.7%と。夫婦別姓に賛成が上回っている。回答には性差があり、男性は「A」50.3%「B」49.7%と賛否がほぼ拮抗しているのに対して、女性は「A」34.4%「B」65.6%と夫婦別姓に賛成が反対を大きく上回っている。また、年代別に見ると、30代以下の年齢層では、夫婦別姓に賛成する人の割合が6割を超える。

		n	A に 近 い	ど ち ら か と い え ば A	ど ち ら か と い え ば B	B に 近 い
全体		3000 100.0	577 19.2	692 23.1	1064 35.5	667 22.2
性別	男性	1492 100.0	373 25.0	377 25.3	474 31.8	268 18.0
	女性	1508 100.0	204 13.5	315 20.9	590 39.1	399 26.5
年代	18～19歳代	80 100.0	13 16.3	13 16.3	23 28.8	31 38.8
	20歳代	432 100.0	62 14.4	98 22.7	154 35.6	118 27.3
	30歳代	573 100.0	89 15.5	140 24.4	215 37.5	129 22.5
	40歳代	535 100.0	110 20.6	120 22.4	201 37.6	104 19.4
	50歳代	525 100.0	112 21.3	131 25.0	165 31.4	117 22.3
	60歳代	588 100.0	120 20.4	137 23.3	213 36.2	118 20.1
	70～75歳	267 100.0	71 26.6	53 19.9	93 34.8	50 18.7

夫婦別姓問題を重要視しているのかについては、回答者全体では、「重要である」が34.3%、「重要ではない」が65.7%と重要視する人は4割にも満たないが、年齢別にみると、10代では51.3%、20代では44.4%と他の年代に比べて重要視する人の割合が大きい。

	n	%
全体	3000	100.0
かなり重要である	323	10.8
やや重要である	705	23.5
あまり重要ではない	1280	42.7
ほとんど重要ではない	692	23.1

また、各政党の主張の主観的認知は以下の通りである。「A」の回答割合が最も多かったのは、自民党：74.8%、「B」の回答割合が最も多かったのは、共産党：57.3%、次いで立憲民主党：56.0%だった。

	n	Aに近い	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bに近い
1.自民党	3000 100.0	709 23.6	1535 51.2	655 21.8	101 3.4
2.国民民主党	3000 100.0	258 8.6	1300 43.3	1194 39.8	248 8.3
3.公明党	3000 100.0	378 12.6	1559 52.0	916 30.5	147 4.9
4.日本維新の会	3000 100.0	294 9.8	1346 44.9	1167 38.9	193 6.4
5.立憲民主党	3000 100.0	204 6.8	1117 37.2	1315 43.8	364 12.1
6.共産党	3000 100.0	208 6.9	1073 35.8	1272 42.4	447 14.9

(9) 憲法に自衛隊の根拠規定を明記すべきかどうかについて：

- A 憲法9条に自衛隊の根拠規定を明記すべきである。
 B 憲法9条を変えずに自衛隊の根拠規定を明記すべきではない。

回答者全体では、「A」が64.5%、「B」が35.5%と、憲法9条に自衛隊の根拠規定を明記すべきとする立場が圧倒的に多い。年代別にみると、70代では「A」53.6%「B」46.4%となっており、他の年代に比べて自衛隊の根拠規定を明記すべきとする人の割合がやや少ない。

		n	Aに近い	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bに近い
全体		3000 100.0	792 26.4	1143 38.1	672 22.4	393 13.1
性別	男性	1492 100.0	497 33.3	527 35.3	277 18.6	191 12.8
	女性	1508 100.0	295 19.6	616 40.8	395 26.2	202 13.4
年代	18～19歳代	80 100.0	20 25.0	27 33.8	22 27.5	11 13.8
	20歳代	432 100.0	104 24.1	179 41.4	109 25.2	40 9.3
	30歳代	573 100.0	127 22.2	254 44.3	148 25.8	44 7.7
	40歳代	535 100.0	145 27.1	218 40.7	105 19.6	67 12.5
	50歳代	525 100.0	148 28.2	200 38.1	104 19.8	73 13.9
	60歳代	588 100.0	175 29.8	195 33.2	128 21.8	90 15.3
	70～75歳	267 100.0	73 27.3	70 26.2	56 21.0	68 25.5

憲法に自衛隊の根拠規定を明記すべきかどうかという問題は、回答者全体では、「重要である」が63.1%、「重要ではない」が36.9%と、重要視する有権者が大きく上回っている。回答にはやや性差がみられ、男性は重視する人が66.4%であるのに対して女性で重視する人は59.8%にとどまっている。また、年齢別にみると、60代では69.0%、70代では77.2%と他の年代に比べて重要視する人の割合が多かった。

		n	かなり重要である	やや重要である	あまり重要ではない	ほとんど重要ではない
全体		3000 100.0	691 23.0	1201 40.0	824 27.5	284 9.5
性別	男性	1492 100.0	420 28.2	570 38.2	376 25.2	126 8.4
	女性	1508 100.0	271 18.0	631 41.8	448 29.7	158 10.5
年代	18～19歳代	80 100.0	20 25.0	24 30.0	27 33.8	9 11.3
	20歳代	432 100.0	80 18.5	167 38.7	133 30.8	52 12.0
	30歳代	573 100.0	104 18.2	229 40.0	162 28.3	78 13.6
	40歳代	535 100.0	117 21.9	222 41.5	155 29.0	41 7.7
	50歳代	525 100.0	124 23.6	193 36.8	158 30.1	50 9.5
	60歳代	588 100.0	153 26.0	253 43.0	143 24.3	39 6.6
	70～75歳	267 100.0	93 34.8	113 42.3	46 17.2	15 5.6

また、各政党の主張の主観的認知は以下の通りである。「A」の回答割合が最も多かったのは、自民党：88.1%、「B」の回答割合が最も多かったのは、共産党：69.0%だった。

	n	Aに近い	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bに近い
1.自民党	3000 100.0	1427 47.6	1215 40.5	292 9.7	66 2.2
2.国民民主党	3000 100.0	269 9.0	1086 36.2	1203 40.1	442 14.7
3.公明党	3000 100.0	513 17.1	1529 51.0	774 25.8	184 6.1
4.日本維新の会	3000 100.0	545 18.2	1347 44.9	903 30.1	205 6.8
5.立憲民主党	3000 100.0	163 5.4	842 28.1	1359 45.3	636 21.2
6.共産党	3000 100.0	162 5.4	767 25.6	1064 35.5	1007 33.6

(10)年金問題について：

続いて、老後 2000 万円問題に関連した質問を設けた。

- A 政府はこれまで現在の年金制度は 100 年安心できると言ってきたので、政府・与党の責任で高齢者が安定した生活を過ごせるようにすべきである。
- B 野党も現在の年金制度に替わる明確な案がないので、政府・与党だけの責任ではなく国民が自分で努力して定年後の生活に備えるべきである。

回答者全体では、「A」が 47.9%、「B」が 52.1%と、自助努力して定年後に備えるべきとの回答が若干上回った。

また性別により若干回答に差がみられ、「A」と答えた男性は 45.0%、女性は 50.8%と、女性の方が政府・与党による対策を求める人の割合が多くみられた。

		n	A に 近 い	ど ち ら か と い え ば A	ど ち ら か と い え ば B	B に 近 い
全体		3000 100.0	631 21.0	807 26.9	935 31.2	627 20.9
性別	男性	1492 100.0	281 18.8	391 26.2	463 31.0	357 23.9
	女性	1508 100.0	350 23.2	416 27.6	472 31.3	270 17.9

8. 保革イデオロギー

有権者の保革イデオロギーについても質問した。「よく保守的とか革新的とかという言葉が使われていますが、あなたの政治的な立場は、この中の番号のどれにあたりますか。0 が革新的で、10 が保守的です。1～9の数字は、5を中間に、左によるほど革新的、右によるほど保守的、という意味です。」という設問について、回答者全体では、中間（5）が 35.6%で最も多く、0 から 4 をあわせた「革新的」との回答は 26.3%、6 から 10 をあわせた「保守的」との回答は 38.1%であった。

性別に回答を見ると、男性は「革新的」29.6%、「保守的」40.5%、「中間」29.9%に対して、女性はそれぞれ 23.1%、35.6%、41.3%で、自分は中庸であると感じている人の割合は女性の方が 10 ポイント程度高かった。

		n	0 革 新 的	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 保 守 的
全体		3000 100.0	81 2.7	27 0.9	106 3.5	240 8.0	335 11.2	1069 35.6	344 11.5	331 11.0	278 9.3	71 2.4	118 3.9
性別	男性	1492 100.0	55 3.7	17 1.1	67 4.5	131 8.8	171 11.5	446 29.9	172 11.5	188 12.6	144 9.7	39 2.6	62 4.2
	女性	1508 100.0	26 1.7	10 0.7	39 2.6	109 7.2	164 10.9	623 41.3	172 11.4	143 9.5	134 8.9	32 2.1	56 3.7

9. 政治満足度

次に、政治満足度の質問項目を用意した。回答者全体では、現在の政治に対して「かなり満足している」と「やや満足している」をあわせた「満足している」が18.0%、「やや不満である」と「かなり不満である」をあわせた「不満である」が49.4%と、半数近くの有権者が現在の政治に不満を感じていることがわかった。回答にはやや性差がみられ、「満足している」男性は23.9%であるのに対して女性は12.2%にとどまっている。また、年代別にみると、10代と20代は「どちらでもない」と回答した人が他の年代に比べてやや多かった。

		n	か な り 満 足 し て い る	や や 満 足 し て い る	ど ち ら で も な い	や や 不 満 で あ る	か な り 不 満 で あ る
全体		3000 100.0	55 1.8	485 16.2	977 32.6	837 27.9	646 21.5
性別	男性	1492 100.0	37 2.5	319 21.4	436 29.2	380 25.5	320 21.4
	女性	1508 100.0	18 1.2	166 11.0	541 35.9	457 30.3	326 21.6

10. 政治関心度

続いて、有権者の政治関心の度合いについて尋ねた。「選挙のある、なしに関わらず、いつも政治に関心を持っている人もいますし、そんなに関心を持たない人もいます。あなたは政治上のできごとに、どれくらい注意を払っていますか。この中ではどれにあたりますか。」という設問に対して、回答者全体では、「かなり注意を払っている」と「やや注意を払っている」をあわせた「注意を払っている」が60.9%、「あまり注意を払っていない」と「ほとんど注意を払っていない」をあわせた「注意を払っていない」が39.1%と、およそ6割の有権者が一定の政治関心を抱いている結果となった。

また、回答は性別によって差がみられ、男性の71.8%が「注意を払っている」のに対して、女性は50.1%

にとどまった。また、年代別にみると、年代が上がるにつれて注意を払っている人の割合が増え、50代では61.7%、60代は76.5%、70代は82.0%が政治上のできごとに注意を払っていると回答している。

		n	る か な り 注 意 を 払 っ て い る	や や 注 意 を 払 っ て い る	な あ ま り 注 意 を 払 っ て い ない	い ほ と ん ど 注 意 を 払 っ て い ない
全体		3000 100.0	363 12.1	1464 48.8	880 29.3	293 9.8
性別	男性	1492 100.0	237 15.9	835 56.0	322 21.6	98 6.6
	女性	1508 100.0	126 8.4	629 41.7	558 37.0	195 12.9
年代	18～19歳代	80 100.0	14 17.5	30 37.5	20 25.0	16 20.0
	20歳代	432 100.0	32 7.4	162 37.5	167 38.7	71 16.4
	30歳代	573 100.0	30 5.2	252 44.0	200 34.9	91 15.9
	40歳代	535 100.0	51 9.5	263 49.2	161 30.1	60 11.2
	50歳代	525 100.0	72 13.7	252 48.0	164 31.2	37 7.0
	60歳代	588 100.0	90 15.3	360 61.2	126 21.4	12 2.0
	70～75歳	267 100.0	74 27.7	145 54.3	42 15.7	6 2.2

1.1. 安倍内閣への支持と投票行動

安倍内閣に対する支持を尋ねた。「あなたは安倍内閣を支持していますか。」という設問に対して、回答者全体では、「かなり支持している」と「やや支持している」をあわせた「支持している」が46.8%、「あまり支持していない」と「ほとんど支持していない」をあわせた「支持していない」が53.2%で、支持しない人が過半数を超えた。

参院選比例代表での投票行動との関係を見ると、自民党投票予定の人は「支持」が84.0%、「不支持」16.0%であった。「不支持」の比率が高いのは、共産党(91.5%)、立憲民主党(88.4%)、その他政党(82.7%)、国民民主党(76.9%)、日本維新の会(63.6%)、次いで公明党(55.7%)であった。

		n	かなり支持している	やや支持している	あまり支持していない	ほとんど支持していない
全体		3000 100.0	282 9.4	1122 37.4	880 29.3	716 23.9
参院選比例代表 投票予定	自民党	868 100.0	178 20.5	551 63.5	117 13.5	22 2.5
	国民民主党	117 100.0	0 0.0	27 23.1	60 51.3	30 25.6
	公明党	97 100.0	7 7.2	36 37.1	42 43.3	12 12.4
	日本維新の会	261 100.0	18 6.9	77 29.5	103 39.5	63 24.1
	立憲民主党	310 100.0	2 0.6	34 11.0	122 39.4	152 49.0
	共産党	153 100.0	0 0.0	13 8.5	45 29.4	95 62.1
	その他の政党：	52 100.0	1 1.9	8 15.4	11 21.2	32 61.5

12. 景気状態感

(1) 現在の景気状態感

また、日本の景気状態感についての質問項目を用意した。今の日本の景気状態について、回答者全体では「かなり良い」と「やや良い」をあわせた「良い」が18.2%、「やや悪い」と「かなり悪い」をあわせた53.3%であった。回答には性差が若干みられ、「良い」と答えた男性が23.7%であったのに対して、女性は12.7%となっており、10ポイント以上の差があった。

		n	かなり良い	やや良い	どちらでもない	やや悪い	かなり悪い
全体		3000 100.0	38 1.3	507 16.9	856 28.5	1056 35.2	543 18.1
性別	男性	1492 100.0	26 1.7	328 22.0	413 27.7	491 32.9	234 15.7
	女性	1508 100.0	12 0.8	179 11.9	443 29.4	565 37.5	309 20.5

(2) 景気向上感

さらに、1年前と比較した景気状態感を尋ねた。「今の景気は1年前と比べるとどうでしょうか。」という設問に対して、回答者全体では、「かなり良くなった」と「やや良くなった」をあわせた「良くなった」が13.0%、「やや悪くなった」と「かなり悪くなった」をあわせた「悪くなった」が37.0%であった。「変わらない」との回答が49.9%であったことから、有権者の多くは景気回復を実感していないか、あるいは景気悪化を感じているようである。性別による回答の差はほとんど見られなかった。

		n	かなり良くなった	やや良くなった	変わらない	やや悪くなった	かなり悪くなった
全体		3000 100.0	30 1.0	361 12.0	1498 49.9	803 26.8	308 10.3
性別	男性	1492 100.0	16 1.1	193 12.9	717 48.1	412 27.6	154 10.3
	女性	1508 100.0	14 0.9	168 11.1	781 51.8	391 25.9	154 10.2

(3) 景気期待感

今後の景気期待感についても尋ねた。「では、これから日本の景気はどうなっていくと思いますか。」という設問に対して、回答者全体では、「かなり良くなる」と「やや良くなる」をあわせた「良くなる」が13.1%、「やや悪くなる」と「かなり悪くなる」をあわせた「悪くなる」が55.1%と、景気悪化を懸念する有権者が半数以上を占めていた。年代による回答の違いがみられ、「悪くなる」と答えた20代は47.9%、30代は53.9%であったのに対して、50代は58.5%、60代は59.5%、70代は59.9%と、年代が上がるほど悲観的な回答が多くみられた。

		n	かなり良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	かなり悪くなる
全体		3000 100.0	36 1.2	358 11.9	954 31.8	1083 36.1	569 19.0
性別	男性	1492 100.0	21 1.4	205 13.7	447 30.0	530 35.5	289 19.4
	女性	1508 100.0	15 1.0	153 10.1	507 33.6	553 36.7	280 18.6
年代	18～19歳代	80 100.0	3 3.8	10 12.5	29 36.3	26 32.5	12 15.0
	20歳代	432 100.0	7 1.6	69 16.0	149 34.5	128 29.6	79 18.3
	30歳代	573 100.0	7 1.2	77 13.4	180 31.4	177 30.9	132 23.0
	40歳代	535 100.0	8 1.5	62 11.6	181 33.8	170 31.8	114 21.3
	50歳代	525 100.0	4 0.8	54 10.3	160 30.5	200 38.1	107 20.4
	60歳代	588 100.0	4 0.7	57 9.7	180 30.6	268 45.6	79 13.4
	70～75歳	267 100.0	3 1.1	29 10.9	75 28.1	114 42.7	46 17.2

1.3. 暮らし向き満足度

話は変わり、暮らし向き満足度について尋ねた。今の暮らし向きについて、回答者全体では、「かなり満足している」と「やや満足している」をあわせた「満足している」が33.5%、「やや不満である」と「かなり不満である」をあわせた「不満である」が33.2%、「どちらともいえない」33.4%と、ほぼ均等に分かれた。

		n	かなり満足している	やや満足している	どちらともいえない	やや不満である	かなり不満である
全体		3000 100.0	157 5.2	847 28.2	1001 33.4	635 21.2	360 12.0
性別	男性	1492 100.0	77 5.2	434 29.1	503 33.7	306 20.5	172 11.5
	女性	1508 100.0	80 5.3	413 27.4	498 33.0	329 21.8	188 12.5

同様に、1年前と比較した暮らし向きについて尋ねた。回答者全体では、「かなり良くなった」と「やや良くなった」をあわせた「良くなった」が12.9%、「やや悪くなった」と「かなり悪くなった」をあわせた「悪くなった」が28.5%であり、暮らし向き悪化を感じる有権者が若干多いものの、「変わらない」が58.7%であり、6割弱程度の有権者は現状維持であると認識していることが分かる。

		n	かなり良くなった	やや良くなった	変わらない	やや悪くなった	かなり悪くなった
全体		3000 100.0	64 2.1	322 10.7	1760 58.7	607 20.2	247 8.2
性別	男性	1492 100.0	30 2.0	168 11.3	888 59.5	291 19.5	115 7.7
	女性	1508 100.0	34 2.3	154 10.2	872 57.8	316 21.0	132 8.8

他方で、今後の暮らし向きについても尋ねた。回答者全体では、「かなり良くなる」と「やや良くなる」をあわせた「良くなる」が12.3%。「やや悪くなる」と「かなり悪くなる」をあわせた「悪くなる」が40.6%、「変わらない」は47.1%であった。年代があがるほど、「悪くなる」と回答する人の割合が多くなる。

		n	かなり良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	かなり悪くなる
全体		3000 100.0	53 1.8	315 10.5	1414 47.1	855 28.5	363 12.1
性別	男性	1492 100.0	25 1.7	178 11.9	681 45.6	436 29.2	172 11.5
	女性	1508 100.0	28 1.9	137 9.1	733 48.6	419 27.8	191 12.7
年代	18～19歳代	80 100.0	4 5.0	9 11.3	48 60.0	12 15.0	7 8.8
	20歳代	432 100.0	17 3.9	85 19.7	205 47.5	86 19.9	39 9.0
	30歳代	573 100.0	11 1.9	85 14.8	284 49.6	125 21.8	68 11.9
	40歳代	535 100.0	11 2.1	63 11.8	235 43.9	152 28.4	74 13.8
	50歳代	525 100.0	7 1.3	36 6.9	239 45.5	157 29.9	86 16.4
	60歳代	588 100.0	1 0.2	26 4.4	283 48.1	226 38.4	52 8.8
	70～75歳	267 100.0	2 0.7	11 4.1	120 44.9	97 36.3	37 13.9

将来の生活についても尋ねた。回答者全体では、将来の生活に「不安がない」10.7%、「不安である」66.1%と将来への不安を抱く人の割合が6割以上であった。

	n	%
全体	3000	100.0
全く不安がない	50	1.7
ほとんど不安がない	270	9.0
どちらともいえない	698	23.3
やや不安である	1102	36.7
かなり不安である	880	29.3

1.4. 安倍内閣の政策への期待感

次に、安倍内閣に対する期待感についてみる。「あなたは安倍内閣の今後について、どの程度期待できると思われますか。」という設問の形式で、①財政政策、②景気対策、③ 外交、④政治指導力、⑤全体として安倍内閣の今後について尋ねた。それぞれ回答は5点尺度によるもので、「かなり期待できる」と「やや期待できる」をあわせた「期待できる」、「やや期待できない」と「かなり期待できない」をあわせた「期待できない」の回答割合を見ていきたい。

①財政政策については、回答者全体で、「期待できる」が17.9%、「期待できない」が51.6%と、約半数が期待を抱いていない。②景気対策については、「期待できる」が17.5%、「期待できない」が51.1%と、財政政策同様、約半数が期待を示していない。③外交については、「期待できる」が32.0%、「期待できない」が36.4%と、期待と悲観が入り混じっているようである。④政治指導力については、「期待できる」が27.9%、「期待できない」が37.7%と、期待しない有権者が多い。⑤全体としての安倍内閣の仕事ぶりについては、「期待できる」が27.4%、「期待できない」が42.9%と4割以上の有権者が期待を抱いていないことがわかる。5項目いずれも、「期待できる」の割合が4割にも届かず、全体として安倍内閣の今後にあまり期待を抱いていないようである。

①財政政策の今後：

	n	%
全体	3000	100.0
かなり期待できる	74	2.5
やや期待できる	461	15.4
どちらともいえない	917	30.6
あまり期待できない	875	29.2
ほとんど期待できない	673	22.4

②景気対策の今後：

	n	%
全体	3000	100.0
かなり期待できる	65	2.2
やや期待できる	458	15.3
どちらともいえない	946	31.5
あまり期待できない	908	30.3
ほとんど期待できない	623	20.8

③外交の今後：

	n	%
全体	3000	100.0
かなり期待できる	222	7.4
やや期待できる	737	24.6
どちらともいえない	948	31.6
あまり期待できない	627	20.9
ほとんど期待できない	466	15.5

④政治的指導力の今後：

	n	%
全体	3000	100.0
かなり期待できる	172	5.7
やや期待できる	666	22.2
どちらともいえない	1032	34.4
あまり期待できない	630	21.0
ほとんど期待できない	500	16.7

⑤全体として安倍内閣の今後：

	n	%
全体	3000	100.0
かなり期待できる	142	4.7
やや期待できる	680	22.7
どちらともいえない	890	29.7
あまり期待できない	704	23.5
ほとんど期待できない	584	19.5

1.5. 代議政体に対する信頼感

次に、代議政体に対する信頼感を質問している。「この中にあげるものについて、あなたはどの程度信頼することができますか。もっともあてはまるものを1つだけあげてください。」という設問の形式に対して、「かなり信頼することができる」と「やや信頼することができる」をあわせた「信頼できる」、「あまり信頼することができない」と「ほとんど信頼することができない」をあわせた「信頼できない」の割合を見ていきたい。

①政権担当政党に対しては、回答者全体で、「信頼できる」が41.9%、「信頼できない」が58.1%と、不信感が6割に迫っている。②既成政党に対しては、回答者全体で、「信頼できる」が29.3%、「信頼できない」が70.7%と、不信感が強い。③政党・政治家に対しては、回答者全体で、「信頼できる」が22.9%、「信頼できない」が77.1%と、6つの項目で最も不信感が強かった。④選挙などの代議制に対しては、回答者全体で、「信頼できる」が29.4%、「信頼できない」が70.6%と、不信を抱いている有権者が7割以上で多数派だった。⑤地域の都道府県知事については、回答者全体では「信頼できる」47.2%、「信頼できない」52.8%、⑥地域の都道府県議会は、回答者全体では「信頼できる」35.5%、「信頼できない」64.5%、となっており、全体を通して、代議政体への不信感が強いことがわかる。

	n	でき かなり 信頼 する こと が	き や や 信 頼 す る こ と が で	で あ ま り 信 頼 す る こ と が	が ほ と ん ど 信 頼 す る こ と
1.政権担当政党	3000 100.0	204 6.8	1054 35.1	1197 39.9	545 18.2
2.既成政党	3000 100.0	61 2.0	817 27.2	1609 53.6	513 17.1
3.政党・政治家	3000 100.0	65 2.2	623 20.8	1631 54.4	681 22.7
4.選挙などの間接代議制	3000 100.0	69 2.3	814 27.1	1585 52.8	532 17.7
5.あなたの地域の都道府県知事	3000 100.0	175 5.8	1241 41.4	1151 38.4	433 14.4
6.あなたの地域の都道府県議会	3000 100.0	69 2.3	997 33.2	1427 47.6	507 16.9

16. 政治知識度

続いて、政治知識についての設問を5つ設けた。

①「日本の公職選挙法では運動員による選挙違反が立証され、連座制が適用された場合、候補者の当選は無効とされ、その後一定期間立候補した選挙区からの立候補が禁止されます。その期間について、あてはまるものを一つだけ選んでください。」

②「日本国憲法の改正にあたっては、衆参両院での議決と国民投票による賛成が必要とされますが、そのために必要な多数は以下のうちどれですか。あてはまるものを一つだけ選んでください。」

③1つの法律案について衆議院と参議院で議決の結果が異なる場合、衆議院がもう1度議決をすれば、それをもって法律案は法律となります。この際に必要な多数はこの中のどれだと思いますか。あてはまるものを一つだけ選んでください。

④現在の米国の副大統領は誰でしょうか。次の中から、あてはまる方を一人だけ選んでください。

⑤現在の英国の首相は誰でしょうか。次の中から、あてはまる方を一人だけ選んでください。

①~⑤それぞれにつき正解を1点として合計5点の「政治知識度（0~5点）」を算出した。回答者全体では、0点が9.1%、5点が3.8%であった。属性別にみると、0点は男性7.3%、女性10.9%、5点は男性4.9%、女性2.7%と、男性の方が政治に関心を持っている人が多いのかもしれない。

		n	0点	1点	2点	3点	4点	5点
全体		3000	273	721	946	630	316	114
		100.0	9.1	24.0	31.5	21.0	10.5	3.8
性別	男性	1492	109	322	468	328	192	73
		100.0	7.3	21.6	31.4	22.0	12.9	4.9
	女性	1508	164	399	478	302	124	41
		100.0	10.9	26.5	31.7	20.0	8.2	2.7
年代	20歳代	512	47	120	142	107	73	23
		100.0	9.2	23.4	27.7	20.9	14.3	4.5
	30歳代	573	52	125	191	115	54	36
		100.0	9.1	21.8	33.3	20.1	9.4	6.3
	40歳代	535	52	134	166	110	55	18
		100.0	9.7	25.0	31.0	20.6	10.3	3.4
	50歳代	525	52	159	161	100	42	11
		100.0	9.9	30.3	30.7	19.0	8.0	2.1
	60歳代	588	51	123	201	136	62	15
		100.0	8.7	20.9	34.2	23.1	10.5	2.6
	70～75歳	267	19	60	85	62	30	11
		100.0	7.1	22.5	31.8	23.2	11.2	4.1

17. 選挙争点

(1) 重視する選挙争点

次に、今度の選挙で重視する政策について尋ねた。「こんどの選挙に際して、あなたが最も重視する政策はどれでしょうか。また2番目、3番目はどうですか。」という設問の形式で、1番目、2番目、3番目に重視する政策を挙げてもらった。まず、1番目については、回答者全体で、最も多かったのが「産業・景気」(21.0%)、「年金・医療」(17.8%)、「財政・金融」(17.7%)、「外交・安全保障」(14.9%)と続いた。

	n	%
全体	3000	100.0
外交・安全保障	446	14.9
財政・金融	532	17.7
産業・景気	629	21.0
農林漁業	22	0.7
教育・子育て	353	11.8
年金・医療	534	17.8
雇用・就職	61	2.0
治安	42	1.4
環境	19	0.6
政治・行政改革	37	1.2
地方分権	3	0.1
憲法(護憲・改憲)	51	1.7
震災復興・防災	26	0.9
社会資本(インフラ整備など)	11	0.4
原発・エネルギー政策	16	0.5
消費税引き上げ	202	6.7
その他	16	0.5

2番目については、回答者全体で、最も多かったのが「財政・金融」(20.1%)で、「年金・医療」(18.2%)、「産業・景気」(14.9%)が続いた。

	n	%
全体	3000	100.0
外交・安全保障	401	13.4
財政・金融	602	20.1
産業・景気	448	14.9
農林漁業	44	1.5
教育・子育て	269	9.0
年金・医療	546	18.2
雇用・就職	153	5.1
治安	59	2.0
環境	39	1.3
政治・行政改革	46	1.5
地方分権	16	0.5
憲法（護憲・改憲）	57	1.9
震災復興・防災	61	2.0
社会資本（インフラ整備など）	33	1.1
原発・エネルギー政策	60	2.0
消費税引き上げ	161	5.4
その他	5	0.2

3 番目については、回答者全体で、最も多かったのが「年金・医療」（17.0%）であった。次いで、「産業・景気」（14.5%）、「外交・安全保障」（12.9%）、「財政・金融」（12.0%）が続いた。

	n	%
全体	3000	100.0
外交・安全保障	387	12.9
財政・金融	361	12.0
産業・景気	434	14.5
農林漁業	39	1.3
教育・子育て	243	8.1
年金・医療	511	17.0
雇用・就職	202	6.7
治安	127	4.2
環境	73	2.4
政治・行政改革	79	2.6
地方分権	21	0.7
憲法（護憲・改憲）	60	2.0
震災復興・防災	108	3.6
社会資本（インフラ整備など）	56	1.9
原発・エネルギー政策	82	2.7
消費税引き上げ	205	6.8
その他	12	0.4

（2）マニフェストや公約の理解度

続いて、各政党のマニフェストや公約の理解度に関する質問項目を用意した。「今回の選挙で各政党がそれぞれ掲げるマニフェストや公約の中身について、あなたご自身理解できていると思いますか。それとも理解できていないと思いますか。政党ごとにお答えください。」という設問の形式で、6つの政党について尋ねている。

「理解できている」と「ある程度理解できている」をあわせた「理解できている」との回答が多かったのは、「自民党」（35.9%）だった。その他の政党では、いずれも2割未満の有権者が「理解できている」と回答しており、政権党である自民党の公約が比較的 understood されているようである。他方、「あまり理解できていない」と「理解できていない」をあわせた「理解できていない」との回答が多かったのは、「日本

共産党」(55.9%)であり、次いで「おおさか維新の会」(54.3%)、「民進党」(52.4%)について、5割以上の有権者が理解できていないようである。

	n	理解できている	ある程度理解できている	どちらでもない	あまり理解できていない	理解できていない	無回答
①自民党	2573 100.0	79 3.1	845 32.8	600 23.3	656 25.5	370 14.4	23 0.9
②民進党	2573 100.0	28 1.1	462 18.0	710 27.6	833 32.4	514 20.0	26 1.0
③公明党	2573 100.0	40 1.6	431 16.8	794 30.9	754 29.3	530 20.6	24 0.9
④日本共産党	2573 100.0	39 1.5	443 17.2	627 24.4	757 29.4	682 26.5	25 1.0
⑤おおさか維新の会	2573 100.0	32 1.2	344 13.4	773 30.0	798 31.0	600 23.3	26 1.0

18. 政治についての見解、政治との関わりについての見解

①政党があるからこそ、有権者の声が政治に反映するようになる：

回答者全体では、64.9%が「賛成・どちらかといえば賛成」であった。自民党支持者の79.7%が「賛成・どちらかといえば賛成」であるのに対して、支持政党なしの人の52.7%が「反対・どちらかといえば反対」と回答した。

		n	賛成	い ど え ち ば ら 賛 成 と	い ど え ち ば ら 反 対 と	反 対
全体		3000 100.0	257 8.6	1690 56.3	801 26.7	252 8.4
支持政党	自民党	993 100.0	133 13.4	658 66.3	170 17.1	32 3.2
	国民民主党	64 100.0	5 7.8	39 60.9	14 21.9	6 9.4
	公明党	99 100.0	16 16.2	56 56.6	22 22.2	5 5.1
	日本維新の会	173 100.0	12 6.9	101 58.4	45 26.0	15 8.7
	立憲民主党	185 100.0	17 9.2	113 61.1	46 24.9	9 4.9
	共産党	107 100.0	12 11.2	56 52.3	30 28.0	9 8.4
	その他の政党：	15 100.0	4 26.7	6 40.0	4 26.7	1 6.7
	支持政党なし	1364 100.0	58 4.3	661 48.5	470 34.5	175 12.8

②選挙があるからこそ、有権者の声が政治に反映するようになる：

全体の76.6%が「賛成・どちらかといえば賛成」と回答した。普段の支持政党別回答で「賛成・どちらかといえば賛成」がもっとも多かったのは立憲民主党支持者の85.9%で、次いで自民党支持者の85.0%が「賛成・どちらかといえば賛成」と回答した。支持政党なしの人で「賛成・どちらかといえば賛成」は、68.8%であった。

		n	賛成	い ど え ち ば ら 賛 か 成 と	い ど え ち ば ら 反 か 対 と	反 対
全体		3000 100.0	602 20.1	1697 56.6	546 18.2	155 5.2
支持政党	自民党	993 100.0	249 25.1	595 59.9	129 13.0	20 2.0
	国民民主党	64 100.0	7 10.9	37 57.8	18 28.1	2 3.1
	公明党	99 100.0	24 24.2	52 52.5	19 19.2	4 4.0
	日本維新の会	173 100.0	34 19.7	106 61.3	24 13.9	9 5.2
	立憲民主党	185 100.0	52 28.1	107 57.8	24 13.0	2 1.1
	共産党	107 100.0	23 21.5	62 57.9	16 15.0	6 5.6
	その他の政党：	15 100.0	7 46.7	6 40.0	1 6.7	1 6.7
	支持政党なし	1364 100.0	206 15.1	732 53.7	315 23.1	111 8.1

③国会があるからこそ、有権者の声が政治に反映するようになる

回答者全体では59.7%が「賛成・どちらかといえば賛成」と回答した。性別でみると、男性は63.0%、女性は56.4%が「賛成・どちらかといえば賛成」と回答。年代別では、年代があがるほど「賛成」派の割合が増加し、10代～50代はいずれも5割強であったものが、60代では67.0%、70代では76.0%が「賛成・どちらかといえば賛成」と回答している。支持政党別では、自民党支持者の71.6%が「賛成・どちらかといえば賛成」であるのに対して、他党支持者はいずれも6割前後、支持政党なしでは50.3%にとどまった。

		n	賛成	いどえちばら賛成と	いどえちばら反対と	反対
全体		3000 100.0	267 8.9	1523 50.8	958 31.9	252 8.4
性別	男性	1492 100.0	162 10.9	778 52.1	438 29.4	114 7.6
	女性	1508 100.0	105 7.0	745 49.4	520 34.5	138 9.2
年代	18～19歳代	80 100.0	10 12.5	31 38.8	32 40.0	7 8.8
	20歳代	432 100.0	24 5.6	217 50.2	147 34.0	44 10.2
	30歳代	573 100.0	43 7.5	277 48.3	190 33.2	63 11.0
	40歳代	535 100.0	49 9.2	250 46.7	187 35.0	49 9.2
	50歳代	525 100.0	40 7.6	252 48.0	188 35.8	45 8.6
	60歳代	588 100.0	61 10.4	333 56.6	163 27.7	31 5.3
	70～75歳	267 100.0	40 15.0	163 61.0	51 19.1	13 4.9
支持政党	自民党	993 100.0	137 13.8	574 57.8	238 24.0	44 4.4
	国民民主党	64 100.0	7 10.9	32 50.0	23 35.9	2 3.1
	公明党	99 100.0	8 8.1	53 53.5	34 34.3	4 4.0
	日本維新の会	173 100.0	9 5.2	94 54.3	50 28.9	20 11.6
	立憲民主党	185 100.0	19 10.3	100 54.1	57 30.8	9 4.9
	共産党	107 100.0	12 11.2	50 46.7	36 33.6	9 8.4
	その他の政党：	15 100.0	3 20.0	6 40.0	5 33.3	1 6.7
	支持政党なし	1364 100.0	72 5.3	614 45.0	515 37.8	163 12.0

このほか、政治や政治との関わりについての意見を尋ねた。

④政党があるからこそ、有権者の声が政治に反映するようになる

自民党支持者の79.7%、立憲民主党支持者の70.7%など、各政党支持者の6割～7割以上が「賛成・どちらかといえば賛成」と回答しているのに対して、支持政党なしの人は52.7%にとどまった。

		n	賛成	えど ば ち ら か と い	えど ば ち ら か と い	反 対
全体		3000 100.0	257 8.6	1690 56.3	801 26.7	252 8.4
支持政党	自民党	993 100.0	133 13.4	658 66.3	170 17.1	32 3.2
	国民民主党	64 100.0	5 7.8	39 60.9	14 21.9	6 9.4
	公明党	99 100.0	16 16.2	56 56.6	22 22.2	5 5.1
	日本維新の会	173 100.0	12 6.9	101 58.4	45 26.0	15 8.7
	立憲民主党	185 100.0	17 9.2	113 61.1	46 24.9	9 4.9
	共産党	107 100.0	12 11.2	56 52.3	30 28.0	9 8.4
	その他の政党：	15 100.0	4 26.7	6 40.0	4 26.7	1 6.7
	支持政党なし	1364 100.0	58 4.3	661 48.5	470 34.5	175 12.8

⑤選挙があるからこそ、有権者の声が政治に反映するようになる

回答者全体では76.6%が「賛成・どちらかといえば賛成」と回答した。年代別では、年代が上がるほど「賛成・どちらかといえば賛成」の割合が増加し、10代68.8%、20代69.9%が、60代では84.9%、70代では91.0%が「賛成・どちらかといえば賛成」と回答している。支持政党別では、立憲民主党支持者の85.9%、自民党支持者の85.0%が「賛成・どちらかといえば賛成」であるのに対して、支持政党なしでは68.8%にとどまった。

		n	賛成	えど ばち 賛成 か と い	えど ばち 反 対 か と い	反 対
全体		3000 100.0	602 20.1	1697 56.6	546 18.2	155 5.2
性別	男性	1492 100.0	353 23.7	821 55.0	244 16.4	74 5.0
	女性	1508 100.0	249 16.5	876 58.1	302 20.0	81 5.4
年代	18～19歳代	80 100.0	18 22.5	37 46.3	17 21.3	8 10.0
	20歳代	432 100.0	59 13.7	243 56.3	104 24.1	26 6.0
	30歳代	573 100.0	93 16.2	308 53.8	133 23.2	39 6.8
	40歳代	535 100.0	98 18.3	294 55.0	109 20.4	34 6.4
	50歳代	525 100.0	91 17.3	316 60.2	91 17.3	27 5.1
	60歳代	588 100.0	147 25.0	352 59.9	72 12.2	17 2.9
	70～75歳	267 100.0	96 36.0	147 55.1	20 7.5	4 1.5
支持政党	自民党	993 100.0	249 25.1	595 59.9	129 13.0	20 2.0
	国民民主党	64 100.0	7 10.9	37 57.8	18 28.1	2 3.1
	公明党	99 100.0	24 24.2	52 52.5	19 19.2	4 4.0
	日本維新の会	173 100.0	34 19.7	106 61.3	24 13.9	9 5.2
	立憲民主党	185 100.0	52 28.1	107 57.8	24 13.0	2 1.1
	共産党	107 100.0	23 21.5	62 57.9	16 15.0	6 5.6
	その他の政党：	15 100.0	7 46.7	6 40.0	1 6.7	1 6.7
	支持政党なし	1364 100.0	206 15.1	732 53.7	315 23.1	111 8.1

⑥国会があるからこそ、有権者の声が政治に反映するようになる

回答者全体の59.7%が「賛成・どちらかといえば賛成」と回答している。若干の性差がみられ、男性の63.0%が「賛成・どちらかといえば賛成」と回答したのに対して、女性では56.4%であった。また、年代別にみると、10代は51.3%であったが、60代67.0%、70代76.0%が「賛成・どちらかといえば賛成」と回答しており、年代があがるほど代議制を支持する声が多い。支持政党別では、「賛成・どちらかといえば賛成」と回答した人は、自民党支持者の71.6%、立憲民主党支持者64.3%、国民民主党60.9%、日本維新の会59.5%、支持なし層では50.3%であった。

		n	賛成	賛成 とど い ち え ら ば か	反 と ど い ち え ら ば か	反 対
全体		3000 100.0	267 8.9	1523 50.8	958 31.9	252 8.4
性別	男性	1492 100.0	162 10.9	778 52.1	438 29.4	114 7.6
	女性	1508 100.0	105 7.0	745 49.4	520 34.5	138 9.2
年代	18～19歳代	80 100.0	10 12.5	31 38.8	32 40.0	7 8.8
	20歳代	432 100.0	24 5.6	217 50.2	147 34.0	44 10.2
	30歳代	573 100.0	43 7.5	277 48.3	190 33.2	63 11.0
	40歳代	535 100.0	49 9.2	250 46.7	187 35.0	49 9.2
	50歳代	525 100.0	40 7.6	252 48.0	188 35.8	45 8.6
	60歳代	588 100.0	61 10.4	333 56.6	163 27.7	31 5.3
	70～75歳	267 100.0	40 15.0	163 61.0	51 19.1	13 4.9
支持政党	自民党	993 100.0	137 13.8	574 57.8	238 24.0	44 4.4
	国民民主党	64 100.0	7 10.9	32 50.0	23 35.9	2 3.1
	公明党	99 100.0	8 8.1	53 53.5	34 34.3	4 4.0
	日本維新の会	173 100.0	9 5.2	94 54.3	50 28.9	20 11.6
	立憲民主党	185 100.0	19 10.3	100 54.1	57 30.8	9 4.9
	共産党	107 100.0	12 11.2	50 46.7	36 33.6	9 8.4
	その他の政党：	15 100.0	3 20.0	6 40.0	5 33.3	1 6.7
	支持政党なし	1364 100.0	72 5.3	614 45.0	515 37.8	163 12.0

19. 安倍首相の今後について

安倍首相の後任として適任な人物については、回答者全体でもっとも多かったのは菅義偉 26.9%、次いで石破茂 26.4%、枝野幸男 12.6%、岸田文雄 10.7%の各氏であった。菅義偉氏は、10代 41.3%、20代 34.3%が後任として適任な人物として選んでいるのに対して、60代では 21.6%、70代で菅氏を選んだ人は 19.9%にとどまっており、若い世代で後任として支持されている。これに対して、次点の石破茂氏は、10代 18.8%、20代 15.5%が後任に適任と回答しているのに対して、60代では 31.5%、70代では 31.8%となっており、高い年代での支持が多い。自民党支持者の回答をみると、後任に適任との回答がもっとも多かったのは、菅義偉 40.8%、次いで石破茂 23.3%、岸田文雄 16.3%の各氏であった。

		n	菅 義 偉	岸 田 文 雄	加 藤 勝 信	石 破 茂	山 口 那 津 男	枝 野 幸 男	玉 木 雄 一 郎	志 位 和 夫	そ の 他 :
全体		3000 100.0	808 26.9	322 10.7	28 0.9	791 26.4	78 2.6	377 12.6	55 1.8	72 2.4	469 15.6
性別	男性	1492 100.0	443 29.7	180 12.1	13 0.9	419 28.1	24 1.6	147 9.9	26 1.7	35 2.3	205 13.7
	女性	1508 100.0	365 24.2	142 9.4	15 1.0	372 24.7	54 3.6	230 15.3	29 1.9	37 2.5	264 17.5
年代	18～19歳代	80 100.0	33 41.3	6 7.5	3 3.8	15 18.8	5 6.3	8 10.0	2 2.5	4 5.0	4 5.0
	20歳代	432 100.0	148 34.3	38 8.8	8 1.9	67 15.5	20 4.6	61 14.1	24 5.6	8 1.9	58 13.4
	30歳代	573 100.0	179 31.2	58 10.1	9 1.6	117 20.4	17 3.0	79 13.8	6 1.0	8 1.4	100 17.5
	40歳代	535 100.0	144 26.9	44 8.2	3 0.6	160 29.9	6 1.1	66 12.3	10 1.9	10 1.9	92 17.2
	50歳代	525 100.0	124 23.6	56 10.7	0 0.0	162 30.9	10 1.9	56 10.7	7 1.3	25 4.8	85 16.2
	60歳代	588 100.0	127 21.6	87 14.8	4 0.7	185 31.5	12 2.0	70 11.9	4 0.7	13 2.2	86 14.6
	70～75歳	267 100.0	53 19.9	33 12.4	1 0.4	85 31.8	8 3.0	37 13.9	2 0.7	4 1.5	44 16.5
支持政党	自民党	993 100.0	405 40.8	162 16.3	13 1.3	231 23.3	14 1.4	58 5.8	7 0.7	1 0.1	102 10.3
	国民民主党	64 100.0	13 20.3	2 3.1	0 0.0	21 32.8	3 4.7	14 21.9	4 6.3	0 0.0	7 10.9
	公明党	99 100.0	20 20.2	10 10.1	1 1.0	15 15.2	32 32.3	7 7.1	2 2.0	2 2.0	10 10.1
	日本維新の会	173 100.0	56 32.4	16 9.2	2 1.2	50 28.9	1 0.6	15 8.7	5 2.9	0 0.0	28 16.2
	立憲民主党	185 100.0	12 6.5	17 9.2	0 0.0	52 28.1	2 1.1	80 43.2	3 1.6	2 1.1	17 9.2
	共産党	107 100.0	8 7.5	5 4.7	0 0.0	34 31.8	1 0.9	15 14.0	3 2.8	27 25.2	14 13.1
	その他の政党:	15 100.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	5 33.3	0 0.0	2 13.3	0 0.0	1 6.7	4 26.7
	支持政党なし	1364 100.0	291 21.3	110 8.1	12 0.9	383 28.1	25 1.8	186 13.6	31 2.3	39 2.9	287 21.0

安倍首相の続投についても尋ねた。「あなたは安倍首相が自民党総裁の任期終了の2021年秋以降の首相や自民党総裁を続けることについて、どう思いますか。」との問いに対しては、全体では「賛成・どちらかといえば賛成」は47.1%で、「反対・どちらかといえば反対」が52.9%と過半数を超えた。年代別回答をみると、「反対・どちらかといえば反対」は50代までは5割前後であったが、60代の64.5%、70代の64.8%が「反対・どちらかといえば反対」と回答しており、高い年代で続投に反対する人が多いことがわかった。支持政党別に回答をみると、自民党支持者で続投に「賛成・どちらかといえば賛成」なのは76.2%であった。

		n	賛成である	どちらか	どちらか	反対である
全体		3000 100.0	419 14.0	995 33.2	822 27.4	764 25.5
性別	男性	1492 100.0	259 17.4	474 31.8	343 23.0	416 27.9
	女性	1508 100.0	160 10.6	521 34.5	479 31.8	348 23.1
年代	18～19歳代	80 100.0	14 17.5	22 27.5	28 35.0	16 20.0
	20歳代	432 100.0	60 13.9	199 46.1	114 26.4	59 13.7
	30歳代	573 100.0	82 14.3	229 40.0	168 29.3	94 16.4
	40歳代	535 100.0	84 15.7	177 33.1	149 27.9	125 23.4
	50歳代	525 100.0	81 15.4	163 31.0	132 25.1	149 28.4
	60歳代	588 100.0	69 11.7	140 23.8	169 28.7	210 35.7
	70～75歳	267 100.0	29 10.9	65 24.3	62 23.2	111 41.6
支持政党	自民党	993 100.0	297 29.9	460 46.3	177 17.8	59 5.9
	国民民主党	64 100.0	3 4.7	19 29.7	26 40.6	16 25.0
	公明党	99 100.0	15 15.2	43 43.4	29 29.3	12 12.1
	日本維新の会	173 100.0	21 12.1	55 31.8	43 24.9	54 31.2
	立憲民主党	185 100.0	2 1.1	20 10.8	52 28.1	111 60.0
	共産党	107 100.0	5 4.7	8 7.5	24 22.4	70 65.4
	その他の政党 :	15 100.0	2 13.3	1 6.7	4 26.7	8 53.3
	支持政党なし	1364 100.0	74 5.4	389 28.5	467 34.2	434 31.8